

## (別紙) 主な発言内容

### 1 生産性の向上等による食料自給率の向上について

#### <総括的な内容(目標設定など)>

- 岐阜県の食料自給率の向上について、何とかしていかななくてはならない。
- ここにある施策を進めることは良いが、農地が減り、担い手が減る中で自給率向上は難しいと思う。目標を掲げることは重要だが、なるべく下げないようにするという目標にしかならないのでは。
- 食料自給率は要するに、県として水稻政策をどう考えるかということ。本当に増やすなら考え方を根本的に変えないといけない。何も変わらないのではないか。
- 岐阜県としてどの程度まで食料自給率を持っていくのかという部分が無いと、どの手法を取るべきかという部分が見えてこない。コスト削減について、コメの価格がどれくらいであれば生産意欲が沸くのかといった点も考慮してほしい。

#### <具体的な方策など>

- 飼料用米から主食用米への切り替えについて、これまで岐阜県はまじめに転作に取り組んできた中で、拡大の余地が十分にある。ただし、経営的に大きな転換になるので、無理ないように進めてほしい。
- 飼料用米から主食用米への転換は、飼料の自給の観点から考えるとマイナス。栄養価を考えると飼料用米やWCSを笹のような未利用資源と等価交換はできない。
- 他県のように次から次に新しい品種を出してもらえれば、新しい米を食べてみたいという消費者に買ってもらえる。品種育成は、10年後を見据えて、どんどん進めてほしい。
- 再生二期作は汎用コンバインが必要で、投資がいる。また、追肥や防除といった管理も必要で、技術指導もしっかり行わないといけない。
- 国内で米が不足している状況の中にあっては、海外市場への販路拡大などの記載は、「国内需給が安定した後」と書くなど、配慮が必要ではないか。
- 山間部は土づくり肥料をしっかりやってきたところで収量が良いところがあるが、平坦地は担い手の集積率が高く、土づくりの作業自体が大変なこともあり、毎年でなく2年に1回にしているところなどが、じわじわ効いていると思う。
- 土づくりはコストをかけることが必要。安い米を作って海外に売るのは国が行っていること。コストを削ると単収は下がる。食料自給率を考えると、むしろ、コストかけて単位収穫量を上げるべき。
- ドローンは直播だけでなく、カメムシが多発する中で適期防除にも使えるし、養液の肥料にも使える。平坦地も中山間地ももっとドローンを活用すべき。
- 生産方式の転換は、技術先行で導入して終わりではだめ。中長期的に生産者に伴走するような流れが必要。
- コスト削減も、やみくもにやると食料自給率の向上につながらない。スマート農業も

中山間や平坦地のそれぞれの実情に応じた対応が必要。

- 担い手が不足する中で、大区画化をしないと借り手が付かない。条件がいい農地しか借りてもらえない。これを放っておくと耕作放棄地が増えるだけ。
- 農業用水の安定供給が食料自給率向上にとって必須。老朽化が進んでおり、漏水等で水が末端まで届かないといった相談が多い。計画的な改修が不可欠。
- 基盤整備に併せて、流域治水の考え方の中で、田んぼダムにも取り組むとよい。

## 2 中山間地域の農業における今後の展開について

- 自分の地区では、周辺に大きな農業法人は存在するものの、獣害対策、畦畔管理まではできないという状況であり、地域一丸となり担い手を支援しようと保全会を立ち上げた。田んぼの中は担い手、外の環境は地域で担う。
- 自治会について、戸数が少なくても合併しなかったのが良かった。合併で広域化することで、地域計画が弱まってしまうのが問題。
- 議論を農家だけで行なわなかったのが良かった。農業だけで中山間地対策を考えないほうが良い。行き詰まる。
- 地域再生事業を機に、役場の人を中心に地域で話し合いをしたが、担当職員の退職で頓挫してしまった。
- 移住者等、外部人材が地域に入ってくることで、地域の上の世代が前向きになった。田舎の衰退はあきらめた瞬間から始まる。反対意見も出るので、無理に進めてはいけない。難しいが、無理に進めず、しかし、早く進めるのが大切。
- 活動が進まない地域は、リーダーがいない。これまで各地域でいたようなカリスマ的リーダーが今後は出てこない可能性がある。ある程度行政のリードも必要かもしれない。
- 全国的に見れば、農地を借りたい人はいる。その人たちのために、参入のハードルを下げる必要がある。実現は難しいと思うが、空き家バンクのように、空いている農地を検索できるシステム、インフラがあれば、岐阜県に相当呼び込める。
- 岐阜県の人口減少、流出をとどめることは難しいと思う。一方で、都市圏の若者は田舎への移住を真剣に希望しており、田舎で米づくりしたい人も多い。岐阜県においては、トマト、イチゴの就農研修施設は整っているが、米づくりを新たに始める方をサポートする体制については、全国的にほとんど無いと思う。
- 米は、技術よりも、土地柄や地域の人・文化に溶け込むことが重要。例えば、移住後、農業法人等で研修し、そこからのれん分けしたり、そのまま雇用就農したりするような、米独自の就農ルートづくりが必要ではないか。
- 生産振興の面で生産量が減るという課題に取り組む中で、最終的には労働力不足をどう解決するかに尽きる。特に人口減少が急速に進む中山間地では、外国人材を上手に活用し、生産量のキープに繋げる必要がある。
- 時代が変わり、10～20年前に比べ、1台トラックをチャーターするのに15万円→25

～30万円、日数に関しても3日→5日程度になった。今こそ、地産地消を進めていくべきではないか。販売者が持つ田舎の出店網を活用し、集荷・運搬等を販売者と生産者が一緒に取り組むことで活性化につながるのでは。

- 子育て世代の関心事は教育。食に関するこだわりも強い。農業からスタートするのではなく、学校や地域ならではの教育から巻き込み、結果として農業に繋がっていくような進め方があってもよいのではないか。

－以上